

# 日米貿易協定の経済効果分析<sup>1</sup>

2019年10月29日  
内閣官房TPP等政府対策本部

## (要旨)

- 2019年10月に署名された日米貿易協定の経済効果について、協定の合意内容を踏まえた試算を実施した。その結果、我が国の実質GDPは、日米貿易協定が無い場合に比べて約0.8%押し上げられることが示された。これを2018年度のGDP水準で換算すると、約4兆円に相当する。
- 他の経済モデル試算同様、結果には種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要はあるが、試算されたGDPの押し上げは生産力の拡大を伴う恒久的な需給両面の増加であり、一時的な需要喚起によるものではない。したがって、10年間であれば約40兆円という付加価値の拡大に相当する。また、試算は定量化が可能な限られた政策効果を織り込んだだけであり、直接投資のもたらす効果や企業活動の活性化に伴うイノベーション機会の拡大等を踏まえれば、GDPの押し上げ効果はより大きくなると考えられる。

## 1：経済効果分析について

1. 内閣官房では、2015年12月に「TPP協定の経済効果分析」（以下「2015年試算」という。）、2017年12月に「日EU・EPA等の経済効果分析」（以下「2017年試算」という。）を公表した<sup>2</sup>。経済効果分析は、2015年試算の冒頭に記されたように、GDP増等の試算を行うことのみが目的ではなく、成長メカニズムを明らかにすることで、我が国経済を新しい成長経路に乗せるための政策対応を含めた官民の行動が重要であることを示すものである。日米貿易協定についても、TPPや日EU・EPAと同様に、それをきっかけとして貿易・投資が拡大し、生産性の高い創造的な企業群との企業間・企業内取引を通じて技術等が相互移転されることや、それをきっかけとした新たなイノベーションが生じることにより、我が国の生産性は高まると期待される。生産性の向上は賃金の上昇につながり、実質所得を押し上げる。また、企業活動の活性化や賃金の上昇は、人々の働くインセンティブとなり、働き方改革と相まって、労働参加を促すと期待される。所得の増加は更なる投資を生み、成長力を高める経済の好循環メカニズムが持続する。経済効果分析は、こうしたメカニズムを定量的に提示するものである。

<sup>1</sup> 本分析の実施に際し、木村福成氏（慶應義塾大学経済学部教授）からご指導いただき、有益なご意見を賜った。

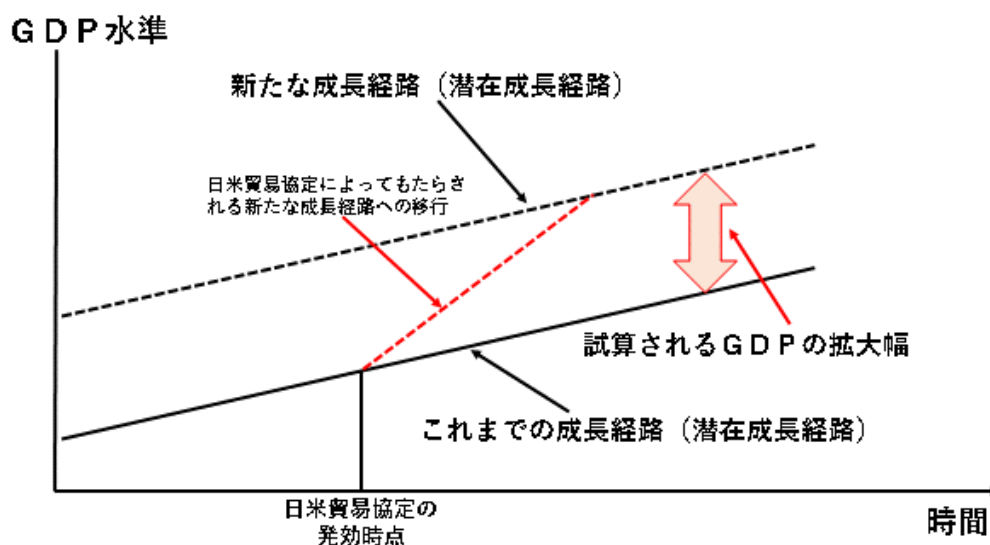
<sup>2</sup> 内閣官房TPP等政府対策本部のホームページに掲載されているので参照のこと  
(<http://www.cas.go.jp/jp/tpp/kouka/index.html#keizaikoukabunseki> ;  
<http://www.cas.go.jp/jp/tpp/tpp11/index.html#kouka>)。

- 今回の経済分析においても、2015年試算及び2017年試算と同じ手法を用いた定量化を試みている。具体的には、G T A P<sup>3</sup> (Global Trade Analysis Project) が提供するデータセット(9版)と基本的なモデルを用いる。また試算の内容は、2015年試算及び2017年試算同様、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。

## 2 : 分析フレームと想定される成長メカニズム

- 今回の経済分析では、均衡状態にあると見做される初期時点から、関税の外生的な変化を受け、経済が再び均衡状態を回復するまでの全変化をシミュレーションしている。新たな均衡状態への移行に要する年数は、事前事後の2時点を計算した過去の分析例では、ショックを与えてから10~20年程度を想定することが多いが、実際に、経済がどの程度の調整速度で外生的なショックを吸収するかは、今後の政策対応や想定外の外生的事情にも依存している。この調整速度を外生的に仮定して毎期の逐次均衡解を解いたものが動学モデルと呼ばれるが、本試算は全ての効果が出尽くした事後を直接算出することで、ベースラインや調整速度に依存しない方法を取っている。なお、経済効果発現のイメージとしては、移行期間においては、潜在的な成長率(図表1中の赤破線の傾き)が高まるが、移行後は経済の本来的なトレンド成長経路に回帰するというものである。

図表1 : シミュレーションイメージ<sup>4</sup>



<sup>3</sup> G T A Pは米国パーデュー大学に設置されている研究センターであり、O E C DやW T O等の国際機関がデータ作成に協力していることもあり、世界的に利用されている。

<sup>4</sup> 「2015年試算」, 32ページ。

#### (分析で想定する外生的な変化)

4. 今回の分析では、関税率の引き下げについて、日米貿易協定の合意内容を踏まえ、同交渉の基準となった2019年の実行関税率と最終関税率を用い、引き下げ率を算出した。
5. なお、2015年試算及び2017年試算では、貿易円滑化関連措置の改善による貿易コストの縮減についても外生的変化として考慮していたが、日米貿易協定では、貿易円滑化関連措置は含まれていないため、同措置による効果は織り込んでいない。
6. また、日米貿易協定による純効果を求めるにあたり、日本が既に締結している経済連携協定による効果を控除した。

#### (分析で想定する内生的な成長メカニズム)

7. 上記の外生的変化に加え、2015年試算及び2017年試算と同様に、三つの内生的な成長メカニズムを体化したモデルを利用する。
8. 第一は、貿易開放度（輸出入合計のGDP比）の上昇によって全要素生産性（TFP）水準の上昇が生じるメカニズムである。こうした貿易とTFPに関係がみられる背景には、生産性の高い創造的な企業群との企業間・企業内取引を通じて技術等が相互移転されることや、それをきっかけとした新たなイノベーションが生じるといったことがある。一般に貿易量とGVC（Global Value Chains：グローバルな付加価値ネットワーク）の深化、そして生産性の間には相互関連があるとも指摘されており<sup>5</sup>、こうした企業間競争による生産性向上や規模の経済性発揮に着目したモデルの提案もなされているが、理論的な設定方法には様々な見方があることから、ここでは集計量に見られる関係を踏まえた定式化をしている<sup>6</sup>。
9. 第二のメカニズムは、実質賃金の変化が労働供給量を変化させる点である。2015年試算と同様、我が国の実証研究例を踏まえ、0.8という弾性値を想定している。第三のメカニズムは投資が資本ストックを増加させる点である。資本ストックの増加は供給能力の増加であり、需給両面で拡大する経済の姿を描くことを意図している。
10. 以上の分析モデルにおける定量的なフローを定性的に概観すると、外生的な変化である関税率引き下げがきっかけとなり、貿易数量や価格に変化が生じる。それを受けて、国内における各種主体の最適化行動が行われ、内生的な成長メ

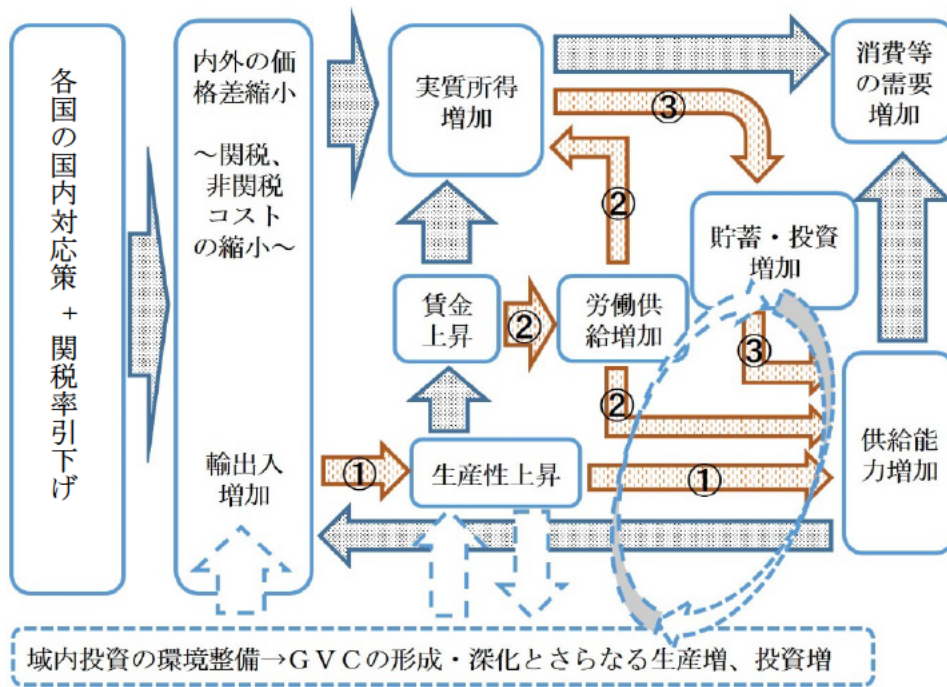
<sup>5</sup> 例えば、Kowalski, P. et al. (2015), "Participation of Developing Countries in Global Value Chains: Implications for Trade and Trade-Related Policies," OECD Trade Policy Papers, No. 179, OECD Publishing, Paris.

<sup>6</sup> 例えば、Zhai, F. (2008), "Armington Meets Melitz: Introducing Firm Heterogeneity in a Global CGE Model of Trade," Journal of Economic Integration 23(3), 575-604.

カニズムとして、①貿易開放度上昇が生産性を押し上げる、②実質賃金率上昇が労働供給を拡大する、③所得増が需要増へつながると同時に投資増へつながり、供給能力も拡大する、といった動きにつながっている（図表2）。

11. なお、貿易協定等は輸出入を更に増加させるだけでなく、直接投資の拡大を通じたイノベーションの促進や生産性の引き上げも誘発すると期待されるが、本モデルでは十分に定量化していない。

図表2：GDP増加のメカニズムと導入されているダイナミックなメカニズム<sup>7</sup>  
①貿易開放度と生産性の関係、②実質賃金と労働供給、③投資と資本蓄積



(農林水産物の評価方法について)

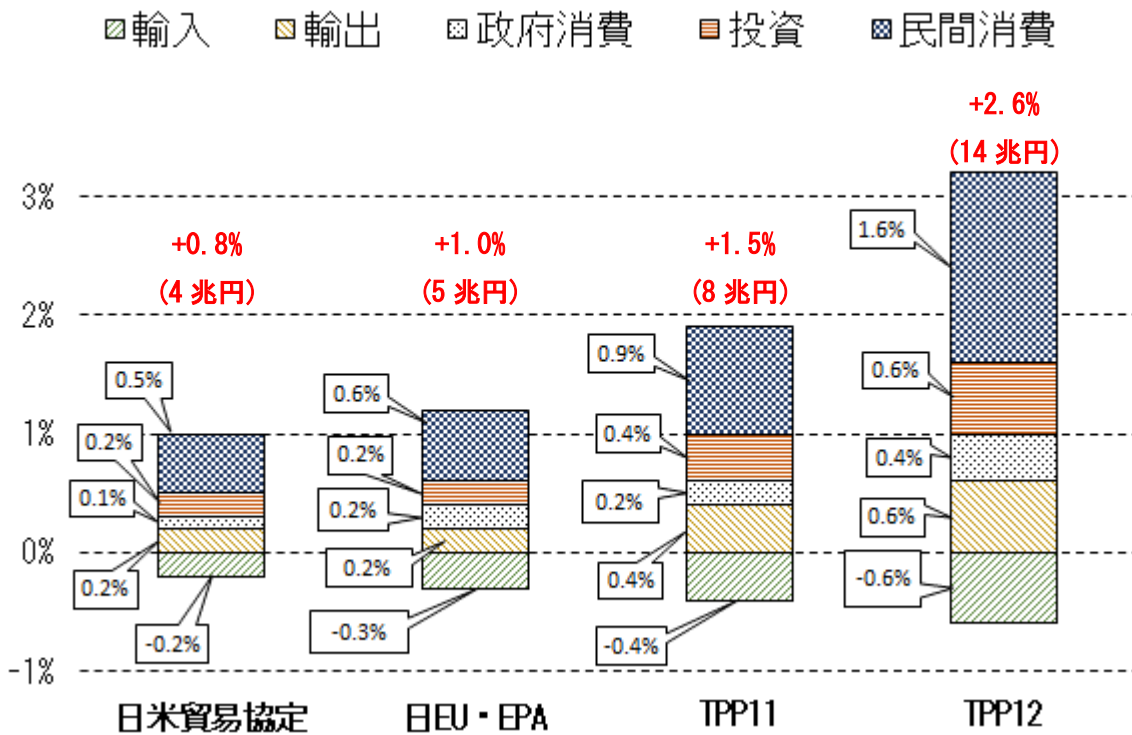
12. 農林水産物については、2015年試算及び2017年試算と同様、その影響については、農林水産省によって示された生産量の見込みをG T A Pモデルに組み入れて試算している。

<sup>7</sup> 「2015年試算」, 45 ページ。

### 3 : 分析結果

13. 日米貿易協定によって我が国の実質GDP水準は、日米貿易協定がない場合に比べて約0.8%増加すると期待される。2018年度の実質GDP水準で換算すると、約4兆円の押し上げになる。その際、労働は約0.4%増加すると見込まれており、これを、2018年の就業者数をベースに人数換算すると、約28万人に相当する<sup>8</sup>。
14. 以上の結果をまとめたものは、図表3のとおりである。なお、2015年試算及び2017年試算の結果も参考として付す<sup>9</sup>。

図表3 : 実質 GDP 押し上げ率の比較 (日米貿易協定、日EU・EPA、TPP11、TPP12)



<sup>8</sup> 試算においては、家計の労働供給量（マンアワー）と企業の労働需要量は一致しており、この均衡労働需給量が0.4%増加するという意味である。これを分かりやすくするために、労働時間を一定とした場合の人員数に換算したものが文中の数字である。なお、感応度評価として、2015年試算及び2017年試算と同様、労働供給の実質賃金弾性値(0.8)を半減した場合の結果も検証した。その場合のGDP押し上げ率は、0.6%（3兆円）増となる。

<sup>9</sup> 参考値として、2013年の政府統一試算に準じた手法（関税率引き下げによる資本蓄積のみを考慮）による試算も行った。その場合のGDP押し上げ率は、日米貿易協定について0.1%（0.8兆円）増となる。なお、同様の手法による日EU・EPA、TPP11及びTPP12のそれぞれの試算結果（公表済み）は、0.3%（1.5兆円）増、0.2%（1.2兆円）増及び0.3%（1.8兆円）増となっている。

#### 4 : 終わりに

15. 日米貿易協定の定量化された経済効果は、本来期待される成果の一部に過ぎないと考えられる。2019年9月25日の日米首脳による共同声明にあるとおり、同協定は、「世界のGDPの約3割を占める日米両国の二国間貿易を、強力かつ安定的で互恵的な形で拡大する(to enhance bilateral trade in a robust, stable, and mutually beneficial manner)」ことを目指すものである。我が国企業の米国における活動規模が大きいことを考えると、同協定の発効により、安定した政策環境のもとで、中長期的な投資環境が整備され、我が国の企業活動を円滑化し、更なる投資と成長を促すことが期待される。